

[岐ベログ]

インフロニア・ホールディングス
取締役 代表執行役社長 岐部一誠

第17回

テクノロジーの社会実装を阻害するもの

ステークホルダーのみなさま、インフロニア・ホールディングス社長の岐部一誠です。

いつも「岐ベログ」をご覧いただき、誠にありがとうございます。

今回は、企業のイノベーションを阻害する日本人のマインドセット（固定された考え方やものの見方）について考えて見ようと思います。

今年2月、インフロニアがイノベーションパートナーを務めるジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ（B.LEAGUE）の島田慎二チェアマンと、米サンフランシスコで開催された米プロバスケットボール NBA のオールスター戦を視察する機会がありました。

インフロニアは、PPP（Public Private Partnership：官民連携）などの手法を活用し、老朽化が進む日本のインフラを運営・維持管理、更新（新設も含む）するという目標を掲げています。その中には、B.LEAGUE が拠点を置くアリーナのような公共施設も含まれます。そこで、世界最高峰と謳われる NBA のアリーナ運営を学ぼうと、視察に訪れたのです。

NBA のオールスター戦ですから試合はさすがの迫力でしたが、実は、今回のサンフランシスコ出張で一番印象に残ったのはオールスター戦ではありません。それでは何に驚いたのかといえば、この時に初めて体験した米 Waymo（ウェイモ）の無人タクシーです。

自動運転の社会的な実装を阻害しているもの

既に乗車した経験のある方も多いと思いますが、サンフランシスコの街中ではウェイモなどの無人タクシーが普通に走っています。かつては1車線しかない道路で長く客待ちをして渋滞を起こしたり、渋滞の車列に割り込めなかったりと改善すべき点多々あったようですが、今では問題なく無人タクシーが走り回っています。

私もオールスター戦が開催されるサンフランシスコのチェイス・センターまで無人タクシーで行きましたが、慎重な運転をするドライバーといった赴きで、加速やブレーキ、右折や左折、追い越しなど特に違和感はありませんでした。乗り降りも簡単で、スマートフォンに専用アプリをダウンロードして自動車のドアにQRコードをかざすだけです。

現状、高速道路を走ることは許可されてませんが、近い将来、高速道路も走れるようになるでしょう。自動運転については日本も実証研究を進めていますが、正直、彼我の差があると感じました。

こうしたテクノロジーの進化は、中国・深圳市でも痛感しました。

昨年12月、IR（投資家向け広報）のために香港に行った時のこと。帰国のフライトまで時間があったので、中国との合弁会社の現地社員にお願いして、宅配ドローンによる配送を実際に体験することにしました。深圳では、昨年からは宅配ドローンによる配送が始まっており、出前アプリによるファストフードの配送ができます。それを試してみたのです。

実際にドローンの到着現場で待っていましたが、“ブーン”というプロペラ音とともにドローンが到着（200メートルの高さで、高層ビルの合間をぬって）。自動販売機のような設備の上に着陸すると、商品を中心に降ろし始めました。その後、こちらが暗証番号を入れると商品が出てくるという仕組みです。現状では料理や飲み物の配送が中心ですが、すぐにでもドローン配送が一般的になると感じました。（今年中に受け取り場所を2000箇所にするという報道も）

私はこれまで、自動運転やドローン配送などで日本が立ち後れているのは、規制の影響だと考えていました。自動運転やドローン配送などの実証実験や社会への実装がなかなか進まないのは道路交通法や航空法など法律面での制約が多いからではないか。であるならば、米中にキャッチアップするために、特区制度などを用いて規制を緩和し、積極的に開発を後

押しすべきだ——と。

ただ、私は最近、その考えを改めました。道路交通法や航空法などの法律が新しい技術の実証実験や社会実装に現実的な制約を課しているのは間違いありませんが、仮に規制が緩和されたとして、果たして米中と同じようなスピード感で技術が導入されるのかと言われれば、正直、かなり疑問を感じているからです。

それでは、なぜ日本では技術の実装やイノベーションが進まないのか。私は、大元では日本人のマインドセットがイノベーションを阻害しているのだと考えています。そう考えるようになった一つのきっかけは、昨今の「マイナ保険証」の騒ぎです。

日本人が「番号」を嫌うのはなぜか？

マイナンバーカードと健康保険証が一体化した「マイナ保険証」への移行に伴って、昨年 12 月に紙の保険証の新規発行が終わりました。もっとも、保険証への紐付けミスやカードを読み取る機器の不具合、高齢者など情報弱者への対策不足など、紙の保険証の新規発行停止を巡ってはさまざまな批判が上がりました。

ただ、国民にある種の番号を振り、税金から年金、健康保険、医療情報までを一元的に管理するのは先進国では当たり前です。コロナ禍の時の現金給付も、本来であれば、所得が落ち込んだ人に限定して実施すべきでしたが、一人ひとりの所得情報を当局が把握できていないため、一律の現金給付という対応を取らざるを得ませんでした。

率直に言って、マイナンバーはただの番号に過ぎません。仮にマイナンバーを他人が知ったところで、顔写真で身元が確認されれば悪用されることはないでしょう。銀行の振込口座の番号を他人が知ったところで引き出せないのと同じです。こうして考えると、マイナ保険証を巡る騒動は「番号」を嫌う日本人の特性が如実に表れたケースだと感じています。

実は、随分昔になりますが、先進国の中でなぜ日本ではクレジットカードの導入が遅れたのかという点を調べたことが

ありました。クレジットカードは、契約者の番号や名前、銀行口座などの情報が記録されたカード。クレジットカードを忌避するという姿勢は、データに対する拒否反応では、と考えたのです。

実際に調べて見ると、日本とドイツでは特に導入に時間がかかっていたことがわかりました。そこで、ドイツについてさらに調べると、その背景には第二次大戦中のナチスによる弾圧があった。ナチスは国民の個人情報を用いてユダヤ人を宗教的に弾圧しました。その苦い経験が、国家が個人情報を把握することに対する拒否感につながっていたのです。

それに対して、日本人がなぜここまで番号制度を嫌うのか、根本的な理由はよくわかりません。

住基ネット（住民基本台帳ネットワークシステム）や個人情報保護法の制定の際にプライバシーや「言論の自由」が脅かされるとメディアが一斉に反発したのを見るに、軍国主義に傾斜した戦前の体制に対する反省があるのかもしれませんが。また、俳句や和歌で俳号や雅号を用いているように、匿名を好む文化が日本に深く根ざしているという可能性もあります。

あるいは、国そのものへの信頼感がないということも考えられます。

以前、電子政府で知られるリトアニア大学、経済学部の教授と会合をもった時に、その高官は「消費税率と国に対する国民の信頼は相関する」と話していました（当時はリトアニアの消費税率も低い）。北欧は高負担高福祉で有名ですが、国民は将来、受け取る社会保障のために税金は貯蓄と思って預けているという感覚を持っているそうです。国を信頼していなければ、「税金を預ける」という感覚にはなりません。

試せなければ革新は起きない

こうした番号制度や個人情報に関する拒否感に加えて、リスクを嫌う国民性も無視できません。農耕民族と狩猟民族の差なのかもしれませんが、日本人にはリスクを取って新しいことにチャレンジするより、現状維持、あるいは漸進的な変化を好むという国民性があります。

例えば、2018年に米ウーバーテクノロジーズの自動運転車が歩行者をはねて死亡させた事故がありました。この件でウーバーは社会的に強い批判を集めました。自動運転車の試験走行そのものが禁止されることはなく、それが今の無人タクシーにつながっています。

ウーバーのような事故は断じて避けなければならない、そのためには安全対策などを十分考える必要がありますが、新しい技術を社会に実装するには、実際に試し、問題が出れば修正するというプロセスが不可欠です。

ところが、日本は過度にリスクを嫌うため、最初の「試す」という部分が余りに遅く、余りに小さい。仮に新しいことを始めようとしても、批判の声が上がると、社会に迎合して新しいチャレンジをやめてしまう。政治の世界は典型でしょう。

日本企業も、自動運転やドローン配送を可能にする技術は持っているはずですが、リスクを嫌う国民性のために技術を試す場がない。それでは、米中の企業との競争には勝てませんよね。既に始まっていますが、日本をあきらめ、海外で試すという企業は今後ますます増えていくと思います。

ここで述べた自動運転やドローン配送はあくまでも例にすぎません。今後はAIをどのように社会に組み込むかという大きな社会実験が始まります。その時に起きるのは、大量のデータを分析し、イノベーションを起こしていくという熾烈な競争です。この競争に日本人のマインドセットで立ち向かうことができるのか。私はかなり悲観的です。

インフロニアは、こうしたマインドセットにも果敢に挑戦していきます。